

全建事発第084号

令和4年10月26日

各都道府県建設業協会会長 殿

一般社団法人 全国建設業協会
会長 奥村 太加典
〔 公 印 省 略 〕

令和4年度建設資材・労働力需要実態調査の実施について
(協力依頼)

平素は本会の活動に対しまして、格段のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

この度、国土交通省より本会宛てに、令和4年度建設資材・労働力需要実態調査への協力依頼がありました。

令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）内に着工された建築工事の施工金額、使用資材量、労働者数等を集計し、請負金額及び施工面積あたりの資材量、就業者数（金額原単位、面積原単位）を算出することにより、主要建設資材の需要予測や建設労働需給調査等に活用し、建設資材及び労働力の需給の安定化対策の推進を図ることを目的とするものです。

つきましては、ご多忙の折、誠に恐縮ですが、国土交通省から調査依頼があった際には、ご協力いただきたく貴会会員企業の皆様に周知賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

【添付資料】

- ・別添 1_国土交通省不動産・建設経済局からの依頼文書

【担当】 事業部 川瀬

TEL : 03-3551-9396

FAX : 03-3555-3218

E-mail : jigyo@zenken-net.or.jp

国不建整第 90 号
令和4年10月24日

(一社) 全国建設業協会会長 殿

国土交通省 不動産・建設経済局
建設市場整備課長
(公印省略)

令和4年度 建設資材・労働力需要実態調査(本調査)の実施について(協力依頼)

平素は、国土交通行政の推進に対しご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、7月～8月に行いました予備調査の実施に際しまして、ご協力いただきましたことに重ねてお礼申し上げます。

さて、国土交通省では、ご協力いただきました予備調査結果から本調査の対象工事を選定し、令和4年度建設資材・労働力需要実態調査(本調査)【建築部門】を下記により実施します。

つきましては、調査の実施に際して、貴協会会員企業(事業所)の皆様への調査協力に関する周知等、格段のご協力を賜りたくお願い申し上げます。

記

1. 調査名

令和4年度建設資材・労働力需要実態調査【建築部門】(統計法に基づく一般統計調査)

2. 調査の目的

本調査は、令和3年度内に着工された建築工事の施工金額、使用資材量、労働者数 等を集計し、請負金額及び施工面積あたりの資材量、就業者数(金額原単位、面積原単位)を算出することにより、主要建設資材の需要予測や建設労働需給調査等に活用し、建設資材及び労働力の需給の安定化対策の推進を図ることを目的としております。

3. 調査内容及び調査時期

貴協会会員企業(事業所)への調査依頼内容は、別添のとおりです。

(本調査)

調査票の配布(郵送) 予定： 令和4年 10月26日(火)

調査票の回収期限： 令和4年 12月20日(火)

※調査対象工事につきましては、7月～8月に実施しました予備調査結果から抽出しております

4. 調査担当部局

(担当部局) 国土交通省 不動産・建設経済局
建設市場整備課 資材係 萬

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3

電話 03-5253-8111(代)(内線：24864)

(調査委託先) 株式会社スパーク・エフエム・ジャパン 澤野

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-15-8 アミノ酸会館ビル6階

電話 03-6778-1477

5. その他

- ・調査結果については、令和5年度に公表予定です
- ・前回調査における調査結果は以下の国土交通省HPにおいて公表しております。

https://www.mlit.go.jp/report/press/totikensangyo14_hh_000840.html

(別紙)

令和4年度 建設資材労働力需要実態調査（予備調査～本調査）スケジュール

今回の調査(本調査)は、予備調査から抽出しました工事を対象に、建築工事の施工金額、使用資材量、労働者数等を集計し、請負金額及び施工面積あたりの資材量、就業者数(金額原単位、面積原単位)を算出するために実施するものです。
なお、本調査の結果は、令和5年度に公表致します。

